



市議団速報

HP <https://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.296

2022年6月15日
日本共産党新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748
Mail : jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

6月議会 一般質問の日時

* 質問開始時間は目安です。どなたでも傍聴できます。マスクの着用をお願いします。

質問予定時間	質問者	質問項目
6月21日(火) 10時45分頃から	飯塚孝子議員 	1.新型コロナウイルス感染後遺症および高齢者介護施設の対応について 2.国民健康保険関連の課題について 3.誰ひとり取り残さない支援とするための課題の対応について 4.高齢期の带状疱疹と前立腺がん術後後遺症に対応する支援策について
6月22日(水) 10時から	倉茂政樹議員 	1.社会保障と教育を充実させると経済の好循環が生まれる 2.食料危機に対応できる農業を 3.中小事業者への支援を
6月22日(水) 13時30分頃から	渡辺有子議員 	1.中原市長の政治姿勢について 2.投票環境向上について 3.公共施設利用料について 4.学校給食について

物価高騰のもと 学校給食費の負担軽減を

日本共産党市議団は9日、中原八一市長と井崎規之教育長に対し、地方創生臨時交付金を活用して物価高騰による学校給食費の値上げを抑え、保護者負担を軽減するよう申し入れました。市議5人全員が参加しました。

コロナ禍のうえに、ガソリン、食料品、電気料金をはじめとする物価高騰で、市民の暮らしは深刻な打撃を受けています。そうした中、市立小学校の約6割、中学校の1割弱がすでに4月から給食費を値上げしています。

市議団は、食材費の高騰が続くなか、学校給食の現場では、これまで通りの栄養バランスや量を保つために大変な努力を重ねているが、このままでは年度途中に給食費の値上げをせざるを得ない事態になりかねないと指摘しました。

学校給食の栄養摂取基準を維持することは、行政が負うべき当然の責任だと強調し、国の地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を活用して、値上げ相当分を補填し、保護者負担を軽減するよう求めました。

対応した井崎教育長は、「0歳から中3までの子ども一人あたり1万円の商品券を配布する予定であり、給食費を直接補てんすること

とは考えていない」としつつ、「物価高騰の対策は必要だと思っている。状況によっては、給食費に特化した支援も含めて検討していきたい」と述べました。

